

## 地域の経済動向(令和5年7～9月期) 《道北(上川・留萌・宗谷)地域》

### 1 経済動向に係る企業等の声(7～9月期)

#### 【建設業】

- ・ 道路舗装工事は、公共工事の発注が年々減少していることや、原料価格高騰により利益が減少しているため、道内の事業者は減少しており、最近も、ある事業者がアスファルト合材の製造プラントを廃止するなど、自社で材料も造っている事業者となると更に少なくなっている。(建設業)
- ・ 港湾関係の公共工事は、昨年と比べ減少している上、建築資材や運搬費(燃料費)の高止まり、人件費の上昇により、利益は減少傾向である。(建設業)
- ・ 昨年より原油価格が高止まりしており、重油価格が高騰しているほか、石粉、砕石など原料価格も軒並み値上がりしているが、公共工事の設計単価に反映し切れていない。(建設業)
- ・ 現場作業員は慢性的に人手不足で、常に募集をかけている。過去には、人手が足りないため業務依頼を断ったこともあった。(建設業)
- ・ 大工不足が最大の課題であり、若手社員を計画的に確保するためにも賃金アップは欠かせず、WLBを考慮した働き方の改善も並行して行っていく方針であるが、住宅業界の状況は依然として厳しく、限られた顧客を取り込んでいくためにも、SNSの有効活用など顧客獲得戦略を立て直す必要がある。(建設業)
- ・ 今年は地元の大学から2名を新規採用した(事務、技術職1名ずつ)が、特に30～40代の経験を積んだ技術職が不足しており、このような人材が十分いけば受けられた仕事もあった。在籍数が最も多い50～60代が今後定年退職等で減っていくため、今後の人材確保は外国人材の受け入れなども含めて検討している。(建設業)
- ・ 地域柄、漁師や農家を親に持つ人も多く、家業を継ぐため途中で離職するケースも見られる。昨年よりネパールの技能実習生を受け入れているが、今後は、外国人材や女性の採用をこれまで以上に力を入れていく必要があると考える。(建設業)
- ・ 高卒の女性は事務職希望者が多いが、現場の人員が不足しているため、建設ディレクターとしてバックオフィスから現場を支える仕組みを採用しようと考えている。(建設業)
- ・ 自衛隊の退職者の採用に取り組んでおり、旭川で行われている自衛隊退職者の採用説明会に代表取締役自らが参加している。(建設業)
- ・ 工事の受注は戸建てを中心に減少が止まらず、原材料価格は高止まりで価格転嫁も不十分なため、業績低迷の底が見えない。(設備工事業)
- ・ 20～30代の若手社員の不足や、新規採用社員を育てる体制が不十分であることから、技術が伝承できず技術者の不足を招き、結果として、既存社員の労働時間増加等を招いている。(設備工事業)

#### 【製造業】

- ・ 昨年までは円安の影響もあり、主に中国・EU向けのホタテの冷凍加工品の輸出が非常に好調で、水道光熱費等の値上げを輸出価格に転嫁しても十分に売れ、売上・利益は増加していた。  
しかし現在、ALPS処理水の海洋放出問題による中国等でのホタテの輸入規制措置で、事業者の買い控えの動きも出てきているなど海外需要の低下が見られている。(水産加工業)
- ・ ロシア産のエビが中国に流通しているため、日本で流通するエビが減少しており、甘エビは昨年より獲れていることから商品は確保できているが、仕入原価は高止まりしている。(水産加工業)
- ・ お土産品等の保存料を製造しているが、原料のニシンの白子は多くが廃棄処分されていることもあり、安価で買い取っていたことから、原材料費高騰の影響はあまり受けていない。(水産加工業)
- ・ 従業員の平均年齢は60歳近くで、若者を採用したいが水産加工の現場は人気がない。(水産加工業)
- ・ 工場現場では従業員の約2割がベトナムなどの技能実習生であるが、円安が進むと自国への送金額は実質的に減少してしまうため、日本に来る実習生も減少していくと考える。技能実習制度が変わり実習生の転籍が可能となると、地方の水産加工会社は選ばれなくなる。(水産加工業)
- ・ 電気料金・灯油代、人件費、仕入価格など経費が軒並み上昇しており、価格に転嫁しているが、買い控えの広がりもあり、販売数は伸び悩んでいる。(家具製造業)
- ・ 原材料の鋼材は道内で調達しており、原油価格高騰により仕入価格が大幅に上昇しているが、製品価格に転嫁できている。(鉄鋼業)
- ・ 造船の新規受注については、業界としてだいぶ前から減少傾向にあるものの、不定期に数件受注できている。船の修繕については、ある程度定期的に受注が見込まれる状況。(輸送用機械器具製造業)

- ・ 船の設計ができる人材が道内にほとんどおらず、困っている。造船が多い九州では、長崎総合科学大学など船舶工学を学べる大学もあるが、ほとんどがそのまま九州で就職してしまい道内に人材が来ない。（輸送用機械器具製造業）
- ・ 飼料や肥料原料の販売については、安定的な出荷先がある訳ではなくほぼ受注生産のようになっていることから、生産量も工場の稼働状況も時期によって異なり、新たな販売先は増やせていない。（飼料・肥料製造業）

#### 【卸売・小売業】

- ・ コロナ禍からの回復で昨年からの増収傾向が継続していたが、増加率は落ち着いてきた。観光地での需要に勢いがあり今期は増収継続の見込であるが、今後は原材料・光熱費高騰が影響し利益の計上が厳しくなることが予想されるほか、最低賃金改定に伴う人件費の上昇で、パート職員が半数の弊社は大きく影響を受ける。（食料品小売業）
- ・ 電気代が約1千万円の負担増となっている他、紙代や資材代等も値上がりしており、厳しい状況である。（食料品小売業）
- ・ 商品の欠品は少なくなってきたが、原材料高騰や円安の影響による値上げは続いており、先行きは不安である。（繊維・衣服等卸売業）
- ・ 仕入価格は上昇しているものの、売上の増加により採算が取れている。（機械鋼材卸売業）
- ・ 鳥インフルエンザの影響で入荷量が前年比で30%以上減少しており、稼働率が下がっているため、採算は悪化している。（飲食料品卸売業）

#### 【運輸業】

- ・ 夏期のイベントが戻ってきており、業績は回復に向かっているものの、今後、人手不足に対応していくために事業系統や稼働数を減じていかなければならず、収入が減少する。また、燃料費高止まりの中で、最低賃金改定や物価上昇に伴う賃金見直しも必要で、資金繰りは厳しい状況が続く。（道路旅客運送業）
- ・ 夏期の観光シーズンの来客増で増収を見込んでいたが、人手不足の影響やコロナ期に膨らんだ借入金の返済負担などを総合的に判断して、前年よりも厳しい状況である。（道路旅客運送業）

#### 【サービス業】

- ・ インバウンドで部屋の稼働率が上がっているほか、札幌のホテルの宿泊単価上昇の影響で、旭川のホテルの宿泊単価も上昇しているが、対応する従業員の不足が顕著となっている。（宿泊業）
- ・ インバウンドは、コロナ禍前はツアー客が主流であったが、最近は個人客も増加している。旅行の目的を宿泊客に訊いたところ、北海道一周やバードウッチングなどが多数あり、香港やシンガポールからの観光客は、自国で体験できないような、走りやすい道をレンタカーで走る体験が人気となっている。（宿泊業）
- ・ コロナ禍前と比較して、客足は8割程度、売上は客単価が上がったためほぼ完全に回復している。風車の建設業者等が大きいホテルを押さえ、個人客が小さな旅館に向かっている。（宿泊業）
- ・ 全道から人が集まる会議等があると、かつては宿泊と宴会の需要があったが、コロナ禍を経てオンラインが普及したことにより、需要の低下が見られる。（宿泊業）
- ・ 施設が老朽化しており、雨漏りの防水工事やボイラーの修繕などに経費がかかっているため、宿泊環境整備緊急対策事業など、設備に対する補助事業は非常にありがたい。（宿泊業）
- ・ コロナ禍前から慢性的な人手不足で、繁忙期には顕著になるが、特に調理師と清掃が不足している。離島へのツアー客は早朝に出発するため、朝食対応で勤務開始が2時半となることも関係している。風車建設に関する工事関係者の宿泊需要は、工事が終わる令和6年夏には落ち着くため、そのタイミングで廃業を決断する事業者が出てくるのではないかと推察している。（宿泊業）
- ・ インバウンドにより売上・客数はコロナ禍前の7割程度まで回復している。原材料費の高騰でメニュー価格も1～2割程度値上げせざるを得ない状況であるが、依然として財布の紐は固い印象。（飲食店）
- ・ 島では漁業と観光のピークが重なるため、人を雇いづらい状況が続いている。（飲食店）
- ・ 物価高騰について、飲食店は価格転嫁で対応しているが、サービス業は対応できていない。（商工会）
- ・ 今年の猛暑で地元住民の飲食店の利用が増加しており、コロナ禍前よりも売上は上がっているが、価格高騰のため利益が上がっているのか不明。（商工会）

#### 【関係機関・団体】

- ・ 食用油や建築資材の価格が昨年の2倍になっており、売上以上に経費がかさむため、賃上げも困難。（商工会）
- ・ 製造業、介護、建設業は慢性的な人手不足が続いており、特に大工等が不足している。バングラデシュからの外国人材や地元の商業高校からの採用も進めている。（商工会）
- ・ 個人の事業承継が大きな課題となっており、今後5～6年で個人商店の廃業が増える見込み。第三者承継は、地方に来る人と地元企業とのマッチングが難しい。（商工会）

## 2 道内金融機関から見た地域景況感(7~9月期)

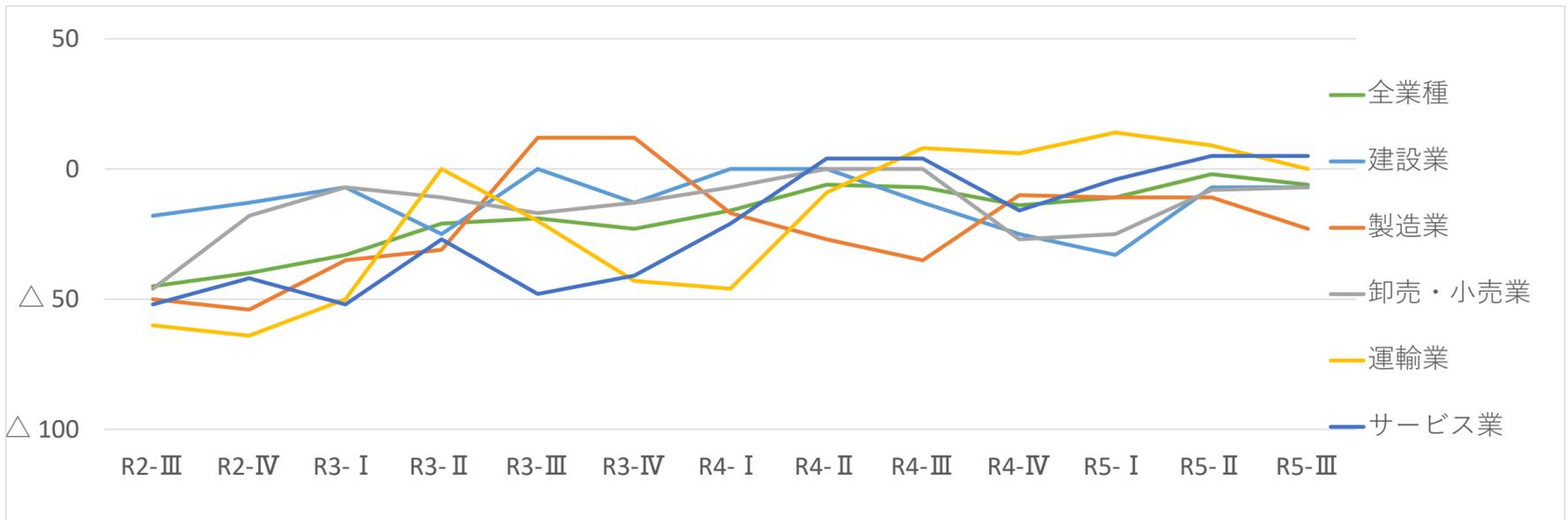
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

### 【直近の景況感】

	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
旭川信用金庫				物価高は続いているが、長引いた新型コロナウイルス感染症の影響もようやく落ち着き、多くの業種が景気の回復を少しずつ感じているため「やや好調」と判断した。		物価高の影響はさまざまな業種で感じられているが、新型コロナウイルス感染症からの回復感は継続すると考え、次期も今期と同程度の景況感と判断した。
北星信用金庫				企業の売上や業況は持ち直し傾向にあるが、人材不足、従業員の高齢化が顕著になっている。物価高や燃料高の影響が大きく、消費者の購買意欲低下に繋がっており、総合的な景況感については前期同様、「普通」と判断した。		新型コロナウイルス感染症の影響は無くなっており、消費、企業活動はコロナ禍前の水準に戻ったといえるが、物価・燃料費高騰、人材不足等の影響は続いていくものと考えられ「変わらない」とした。
留萌信用金庫				景気動向調査による業況DIは、前期と比較して6.0ポイントと概ね横ばいであり前期同様「やや低調」と判断した。 「やや低調」の要因は、業種別に見るとサービス・不動産業が21.6ポイント上昇しているが、製造業・卸売・小売業において△4.3~△4.5ポイントと概ね横ばいで、建設業が15.8ポイント上昇しているものの今期も△26.3とマイナスの結果であり前期同様「やや低調」と判断した。		景気動向調査による次期予想DIを見ると、全業種が△7.5ポイントと概ね横ばいが予想され、業種別に見ると製造業・建設業においてやや悪化が予想されるが、卸売・小売業・サービス・不動産業では横ばいの予想であることから前期同様「変わらない」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、主営業地区の盛業期を迎える中、前年同期と比べ経済活動が活発になっており、全業種で売上額DIの改善が示されている。収益DIについては製造業で軟調なもの、その他の業種は全てDIの改善が見られている。 以上の結果から、総合を「やや好調」、生産動向を「やや低調」、消費動向を「好調」と判断した。		同調査によると、業況DI△17.9、受注額DI△14.7、売上額DI△12.6、収益DI△24.7で各業種閑散期に向かう中、全業種で業況、受注額、売上額、収益いずれも前年同月比でやや低調な見通しを示している。中国の禁輸措置の影響に対する先行き不透明感から特に製造業が低調で、全国旅行支援が昨年より小規模となるためサービス業の一部でも低調な見通しとなっていることから、総体的には「下降傾向」と判断した。

	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II	R5-III
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI(企業経営者意識調査)



	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II	R5-III
全業種	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6	△ 7	△ 14	△ 11	△ 2	△ 6
建設業	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0	△ 13	△ 25	△ 33	△ 7	△ 7
製造業	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27	△ 35	△ 10	△ 11	△ 11	△ 23
卸売・小売業	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0	0	△ 27	△ 25	△ 8	△ 7
運輸業	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9	8	6	14	9	0
サービス業	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4	4	△ 16	△ 4	5	5

### 4 各種経済指標

